

財政のあらまし

平成 27 年度（1）

横 浜 市

横浜市報定期第953号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。本冊子では、平成27年度当初予算及び平成26年度下半期の予算執行状況について公表します。

目 次

	ページ
1 平成27年度予算のあらまし ……………	2
(1) 各会計の当初予算規模と伸び率……………	4
(2) 一般会計歳入の内訳（財源別）……………	4
(3) 一般会計歳出の内訳……………	5
(4) 一般会計当初予算の使いみち……………	5
(5) 市税実収見込額……………	6
(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）……………	6
(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合……………	7
(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較……………	7
(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移……………	8
(10) 一般会計の当初予算公債費の推移……………	8
(11) 一般会計が対応する借入金残高の推移……………	9
(12) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分（約248億円）の使途……………	10
(13) 特別会計の当初予算規模と伸び率……………	11
(14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率……………	11
2 平成26年度下半期の予算執行状況 ……………	12
(1) 平成26年度各会計予算の補正状況……………	12
(2) 一般会計の補正状況……………	13
(3) 特別会計の補正状況……………	13
(4) 公営企業会計の補正状況……………	14
(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況……………	14
(6) 公共事業の執行状況（全会計）……………	15
(7) 公営企業の業務状況……………	16
(8) 公営企業会計の予算執行状況……………	18
(9) 公営企業会計の業務実績状況……………	20
3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額 ……………	22
(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）……………	22
(2) 市債の現在高……………	23
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額……………	24
参考資料 ……………	25

* 各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1 平成27年度予算のあらまし

—平成27年度当初予算のポイント—

平成27年度は、「中期4か年計画2014～2017」の取組を加速させ、未来を見据えて力強く前進します。あらゆる世代の人や企業の力を引き出し、その活躍の舞台となる都市をつくることで、市民生活の更なる充実と経済の活性化につなげます。

人 あらゆる世代の人の力を引き出します

子育て支援・子ども・若者の育成

保育所待機児童解消の達成、地域子育て支援拠点での利用者支援、放課後キッズクラブを平成31年度までに全小学校に設置、平成27年10月から小児医療費助成の対象を小学3年生まで拡大するなどの子育て支援のほか、横浜型配達弁当（仮称）を平成28年度中に全市立中学校で実施することを目指した導入準備を行います。

女性・シニアの活躍支援

「第4次男女共同参画行動計画」の策定、女性起業家の支援、女性のキャリア形成や再就職支援など働く女性応援プログラム、地域社会で高齢者が活躍できるシニアの地域貢献モデル事業などを推進します。

370万人の健康づくり

30万人の参加を目指して平成26年度からスタートしたよこはまウォーキングポイント事業で、民間企業と連携し、健康づくりのムーブメントを拡大するとともに、在宅医療連携拠点の設置拡大（累計15か所）による医療と介護の連携強化を図ります。

企業 企業を支援し活力あふれる横浜経済を実現します

成長分野の育成・産業拠点の強化

「環境・エネルギー」「健康・医療」「観光・MICE」などの成長・発展分野の強化、企業立地促進条例の見直しによる成長分野の企業誘致の強化、中小企業融資メニューの強化や販売促進支援など商店街の活性化支援、国家戦略特区を活用した「横浜臨床研究ネットワーク」の支援（創薬・先進的な治療法の実用化）、海外インフラビジネス展開を推進する「Y-PORT センター」の設置を行います。

活力ある都市農業

ブランド力の向上など活力ある農業経営につながる取組や、地産地消を推進します。

エネルギー施策の推進

燃料電池自動車の普及促進など水素エネルギーの利活用推進、環境未来都市・横浜にふさわしいエネルギー、グリーン、アクティビティ、エコ・モビリティなどの取組について、みなとみらい2050プロジェクトとして国内外に発信していきます。

都市 人や企業が活躍する舞台となる都市をつくります

都心臨海部の再生・機能強化

山下ふ頭再開発の平成32年度の一部供用に向けた実施計画、東高島駅北地区のまちづくりの推進、新市庁舎の整備推進、横浜文化体育館再整備の事業者公募準備、新たな交通の導入検討などによる都心臨海部の回遊性向上に取り組みます。

観光・MICE・文化芸術創造都市

みなとみらい21中央地区20街区での新たなMICE施設整備、「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2015」の開催など文化芸術による賑わいの創出を行います。

郊外部の再生・活性化

地域や企業と連携して多世代交流、団地再生等の地域課題の解決に取り組み、持続可能な住宅地モデルプロジェクトを推進するとともに、深谷・上瀬谷等米軍施設の跡地利用の具体化、地域にふさわしい産業や機能の集積など戦略的な土地利用の検討を行います。

緑の保全と創出

全国都市緑化よこはまフェアの平成 29 年春の開催に向けた準備を進めるとともに、市民や事業者との協働により、市民が実感できる緑の創出に取り組みます。

災害に強いまちづくり

防災・減災推進員の育成や市民防災センターの再整備など自助・共助の推進、区庁舎・市立学校等の耐震化、新たな防火規制に伴う除却・不燃化新築支援、がけ地の現地調査（平成 27 年度：約 3000 か所）や減災対策工事への助成制度を創設するなどがけ地防災対策の強化、局地的大雨に対する浸水対策など水害対策の強化、消防本部庁舎整備の基本計画策定、災害から子どもを守る学校防災の推進に取り組みます。

都市インフラの強化

横浜環状北線・北西線等の整備による環状道路ネットワークの構築、踏切や通学路など市民に身近な交通安全対策、神奈川東部方面線の平成 31 年開業に向けた整備、超大型客船の受入機能強化、新規ふ頭の事業化に向けた検討調査、南本牧ふ頭など先進的な港湾施設整備を推進します。

行政運営 しごと改革の推進～不断の行政改革の推進～

市役所内部経費の削減や時代の変化を踏まえた事業手法等の見直し、外郭団体に対する財政支援等の見直しに引き続き取り組みます。

財政運営 「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立

施策の推進を図りながら「一般会計が対応する借入金残高」の着実な縮減、中期 4 か年計画で掲げた枠組みに基づく市債活用（4 か年 6,000 億円）などにより、財政の健全性の維持を両立させます。

新たな大都市制度 「特別自治市」の実現に向けた取組

市と県の二重行政や不十分な税制上の措置などの課題を解消し、大都市の役割に見合う事務・権限を担うため、横浜にふさわしい大都市制度「特別自治市」の実現に向けた取組を引き続き推進します。

—平成 27 年度当初予算の概要—

平成 27 年度予算における一般会計の予算規模は、1 兆 4,955 億円で、前年度に比べて 5.4%増となりました。また、特別会計や公営企業会計を合わせた全会計では、3 兆 4,820 億円で、前年度に比べて 0.9%減となっています。

一般会計予算では、歳入の中心を占める市税収入の実収見込額を、平成 26 年度税制改正に伴う法人市民税の一部国税化（法人税割税率引下げ）の影響や固定資産税の評価替えによる影響などにより 7,095 億円（対前年度 1.4%減）と見込み、このうち 20 億円を年度途中の補正予算の財源として留保しました。

また、市債については、中期 4 か年計画で掲げた枠組み（4 か年 6,000 億円の範囲で活用）に基づき、1,608 億円を活用することとしました。

歳出面では、経済活性化や防災・減災対策として、横浜環状道路の整備や、区庁舎の再整備、市立学校の耐震化をはじめ、がけ地対策、公園や道路の維持・修繕、社会福祉施設の整備や学校施設の営繕などに積極的に取り組むことにより、施設等整備費が対前年度 28.6%増となっています。

また、子育て、教育、健康・医療などの経費である扶助費についても、子ども・子育て支援新制度への対応や、障害者支援施設等自立支援給付費の増などにより対前年度 5.2%増となっています。

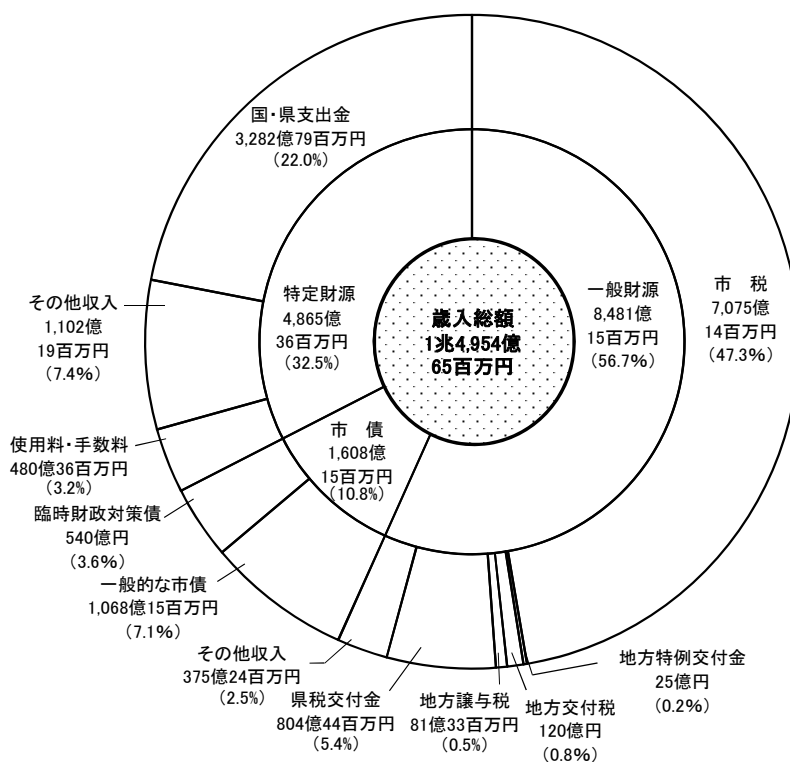
(1) 各会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 予 算 額	平成26年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,495,465	1,418,208	77,257	5.4%
特 別 会 計	1,394,732	1,375,566	19,166	1.4%
公 営 企 業 会 計	591,770	721,509	△ 129,739	△ 18.0%
全 会 計 総 計	3,481,968	3,515,283	△ 33,316	△ 0.9%
全 会 計 純 計 (※)	2,678,474	2,664,734	13,741	0.5%

(注) (※) 純計は、会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた額です。

(2) 一般会計歳入の内訳（財源別）



＜地方譲与税＞

国税として徴収した後、市町村などに配分されるものです。

＜県税交付金＞

県税として徴収した後、県下市町村に配分されるものです。

＜地方交付税＞

地方税収の差などを調整するため、国税の一部を使って財源が足りない地方自治体に交付されるものです。

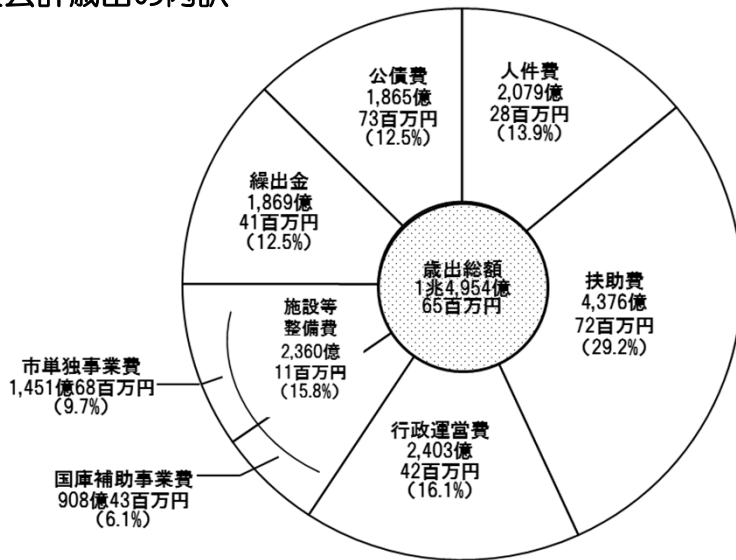
＜地方特例交付金＞

国の施策や税制改正等の影響で、市税が減収になったことなどを補うため、国から交付されるものです。

＜臨時財政対策債＞

地方の財源不足額のうち、地方交付税の一部に代えて各地方自治体が発行する地方債です。その元利償還金は、全額後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。

(3) 一般会計歳出の内訳



<扶助費>

高齢者や障害者、児童などに対する様々なサービスに関する経費のうち、医療費の援助や諸手当の支給、さらに保育所・幼稚園などの施設の運営経費が含まれます。また、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費なども含まれます。

<施設等整備費>

福祉・市民利用施設の建設や、道路、公園、市街地再開発など、いわゆる社会資本の形成に関する経費をいいます。

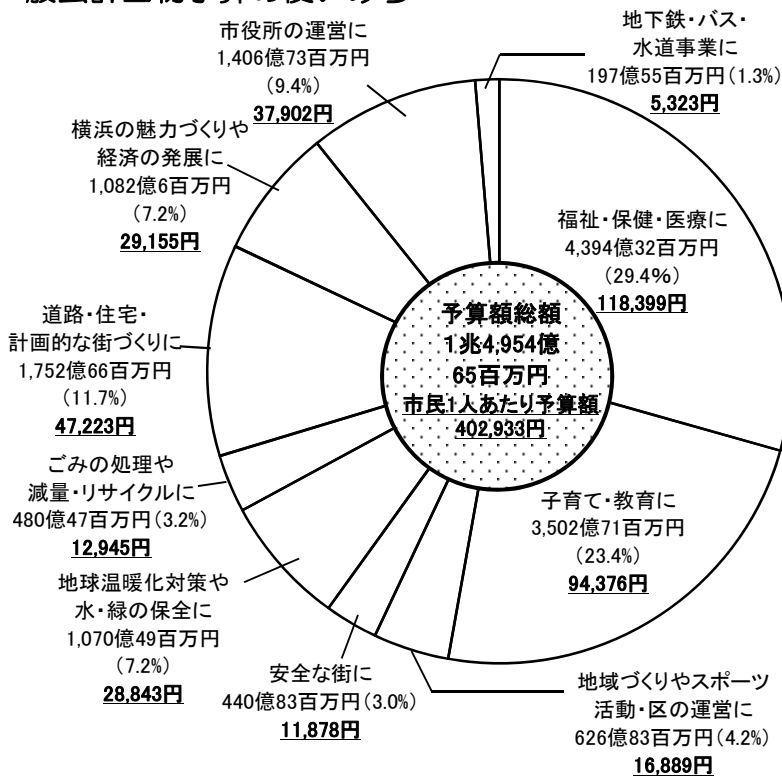
<公債費>

地方債の発行に伴い、毎年度必要とする元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。

<繰出金>

一般会計から特別会計及び公営企業会計に対し、特定の事業の財源として、あるいは経費不足分に対する補てん財源として支出される経費などをいいます。

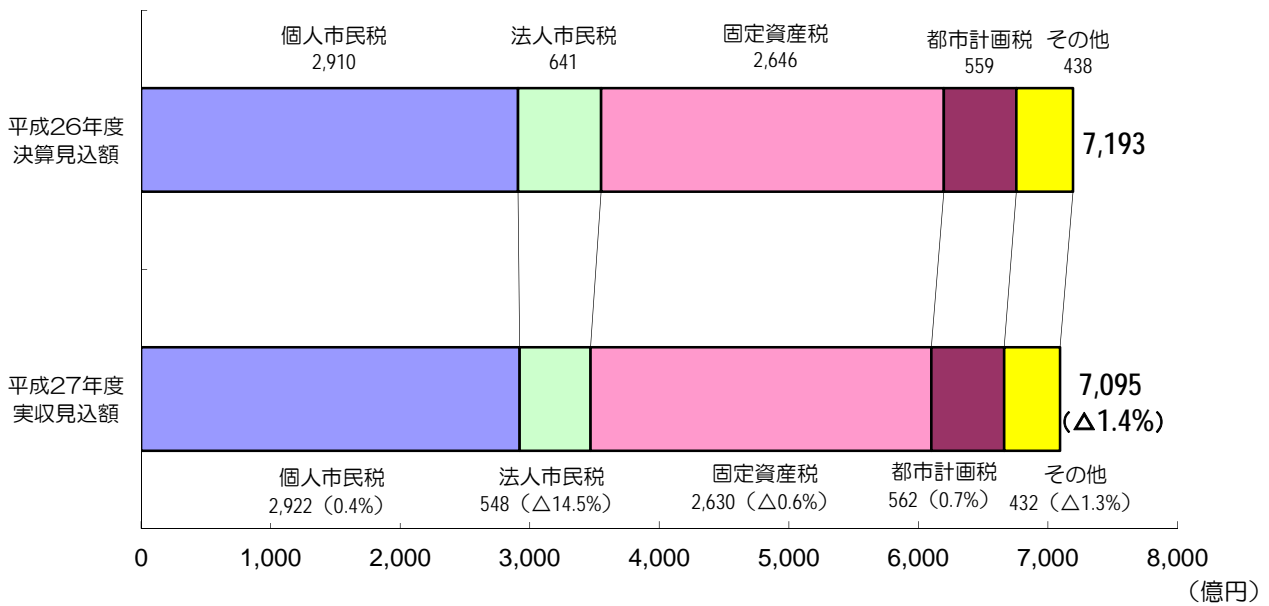
(4) 一般会計当初予算の使いみち



・()内は構成比
 ・下線数値は市民1人あたりの予算額

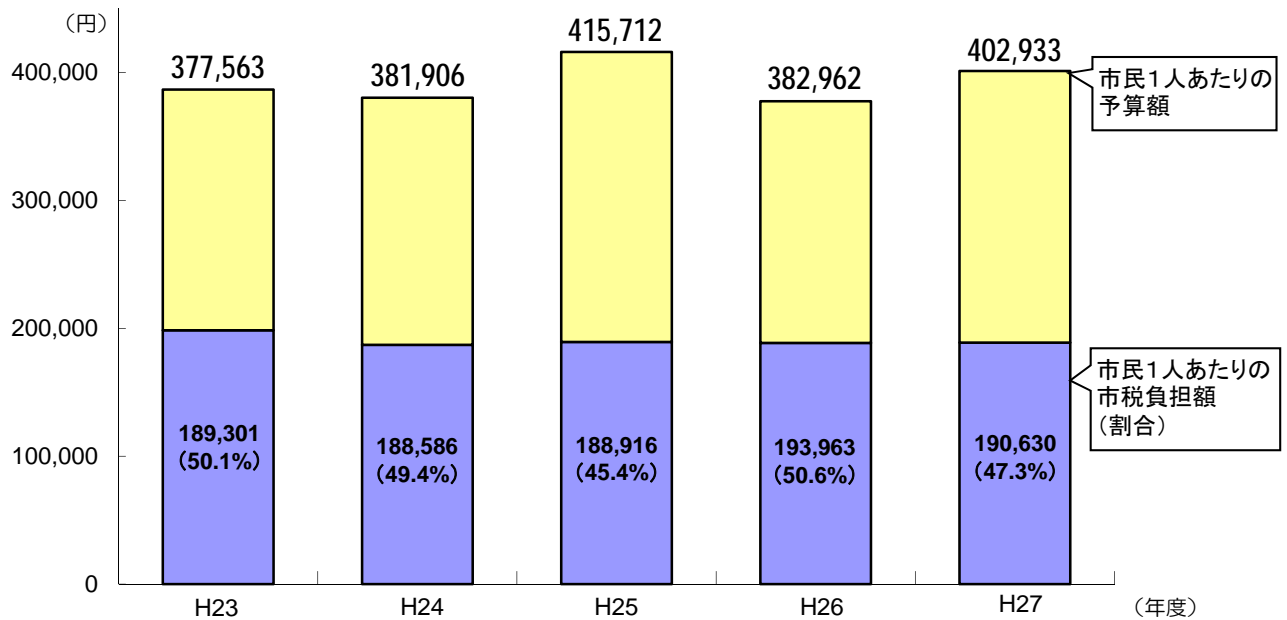
(注) 1 組織機構改革等に伴う変更を反映しています。
 2 それぞれの分野の予算には、事業の財源として過去に発行した市債の返済額を含みます。
 3 市民1人あたりの予算額は、平成27年1月1日現在人口3,711,450人で算出しています。

(5) 市税実収見込額



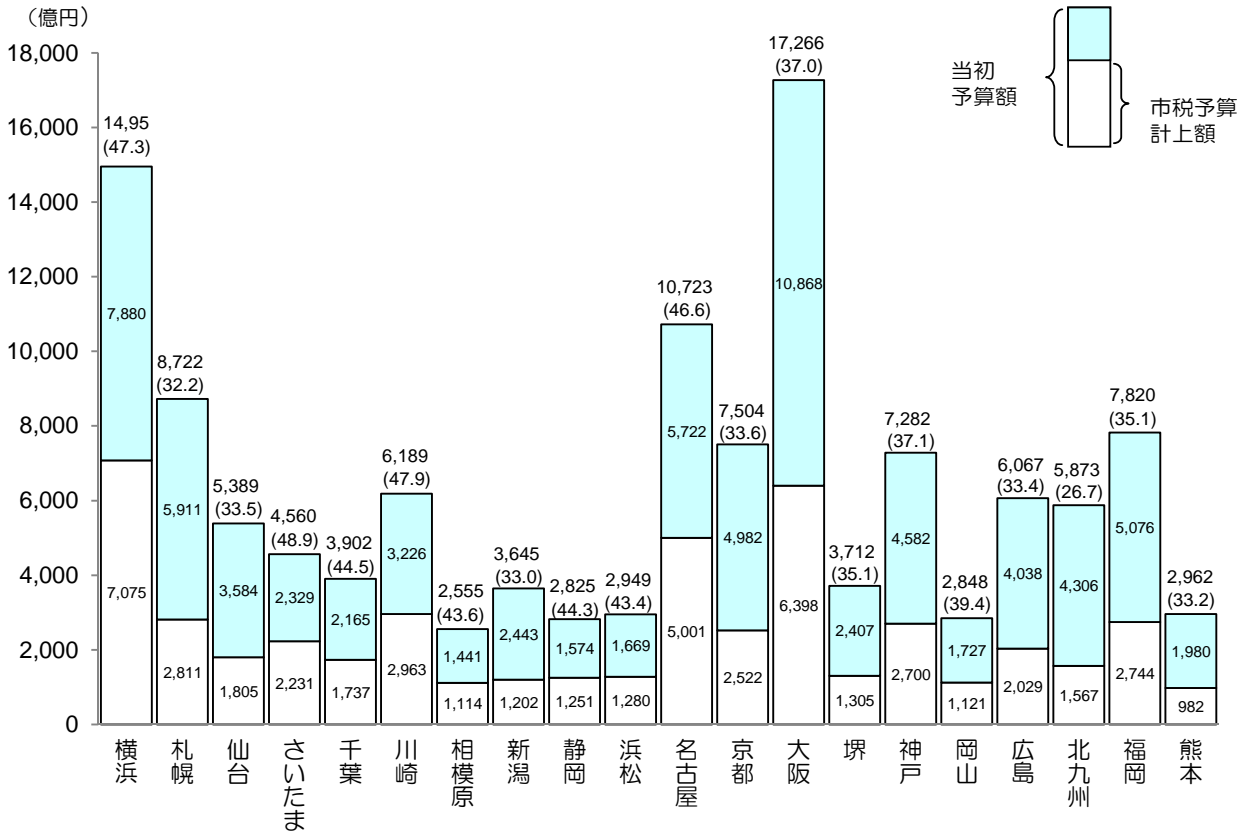
- (注) 1 平成26年度決算見込額は、平成27年度当初予算発表時の見込み額です。
 2 平成27年度は固定資産税実収見込額2,630億円のうち、予算計上額は2,610億円で、20億円を年度途中の補正予算のための財源として留保しています。
 3 () は、前年度決算見込額対比の伸び率です。

(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）



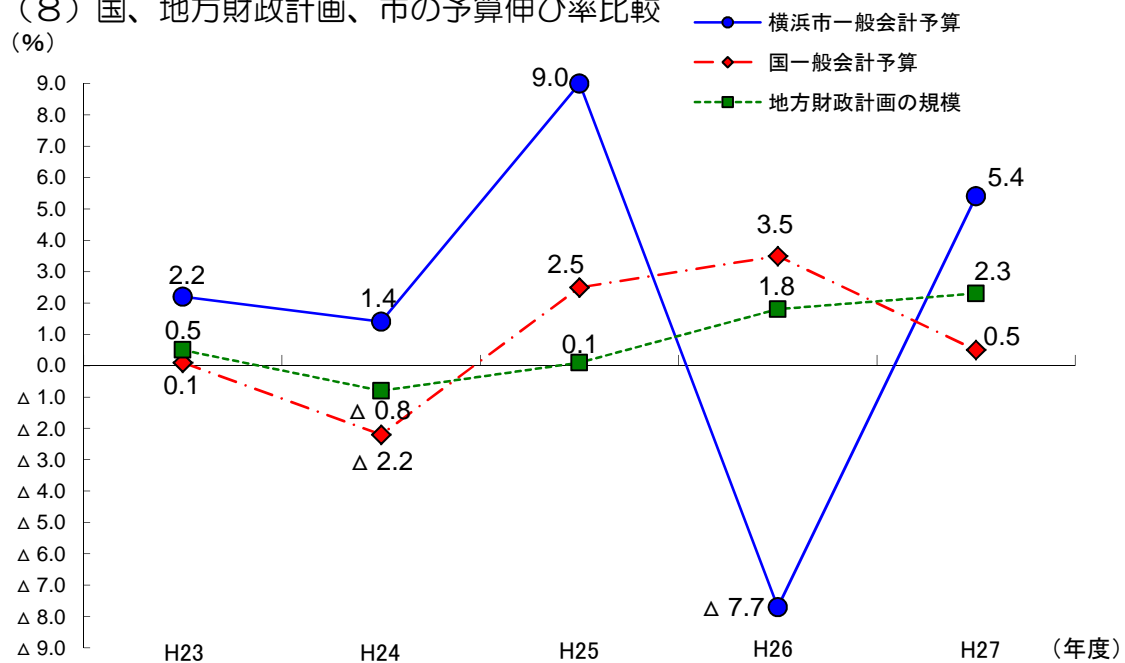
- (注) 各年の1月1日現在人口で算出しています。

(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合



(注) 1 () は、予算額に占める市税予算計上額の割合(%)です。
 2 札幌市、相模原市、広島市の当初予算は、平成27年4月に市長・市議会議員選挙を控えていたため、継続的・恒常的に支出される経費等を中心とした骨格予算となっています。

(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較 (%)

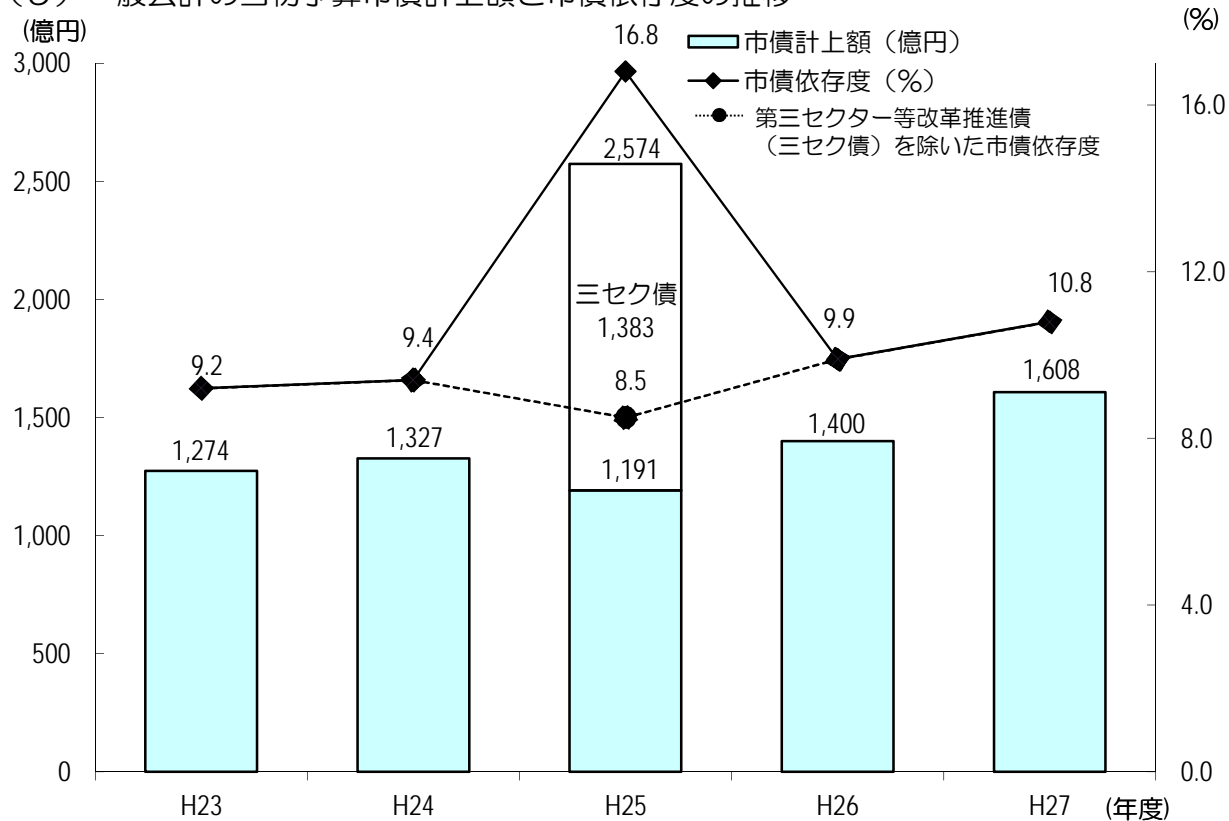


<地方財政計画>

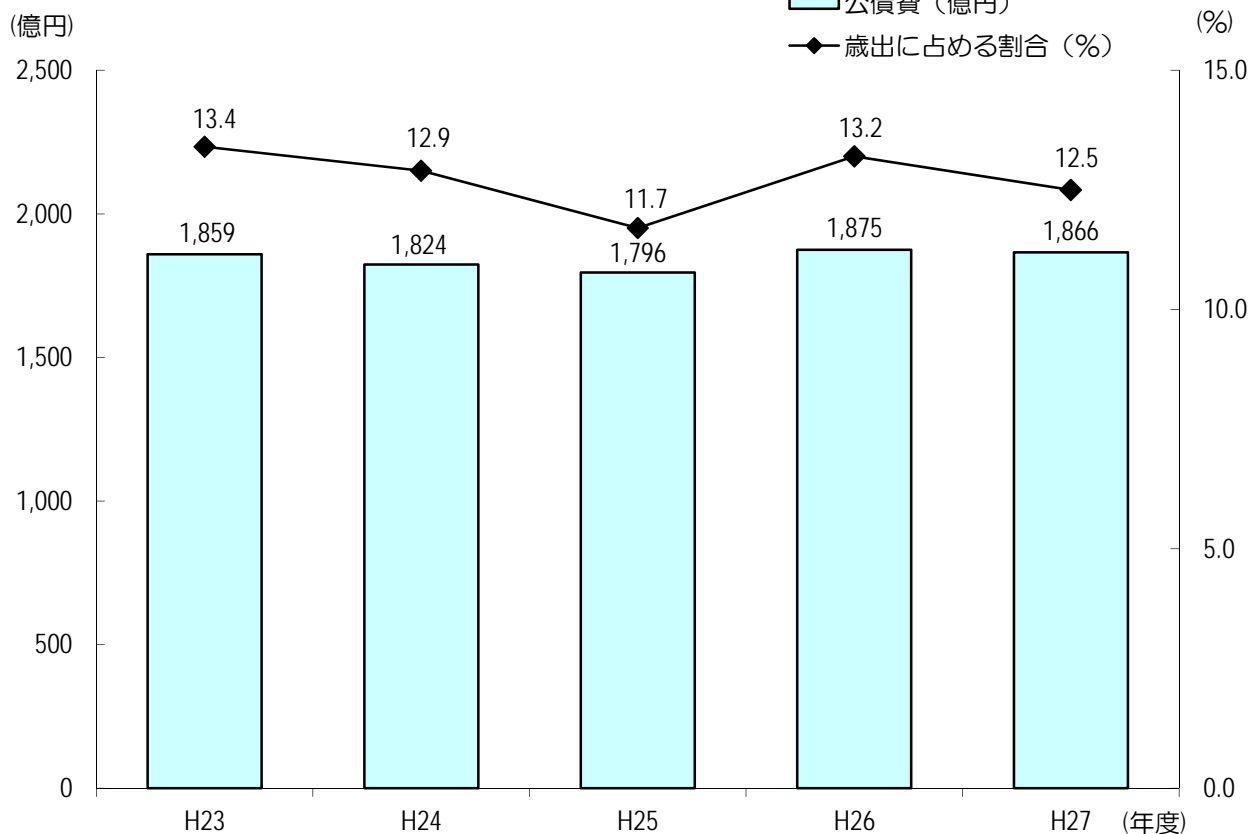
地方公共団体総体として1年間の歳入歳出総額の見込みを示す計画であり、毎年度内閣が作成し国会に提出するとともに一般に公表されます(地方交付税法第7条)。

地方財政計画は、その年度の地方自治体の財政規模、税収、投資的経費の総額などの見込み、並びに財源が不足する場合の補てん策等について国の考え方を表したものであり、市の予算編成にあたっては、国家予算の動向とともに注目しておかなければならない資料の一つです。

(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移

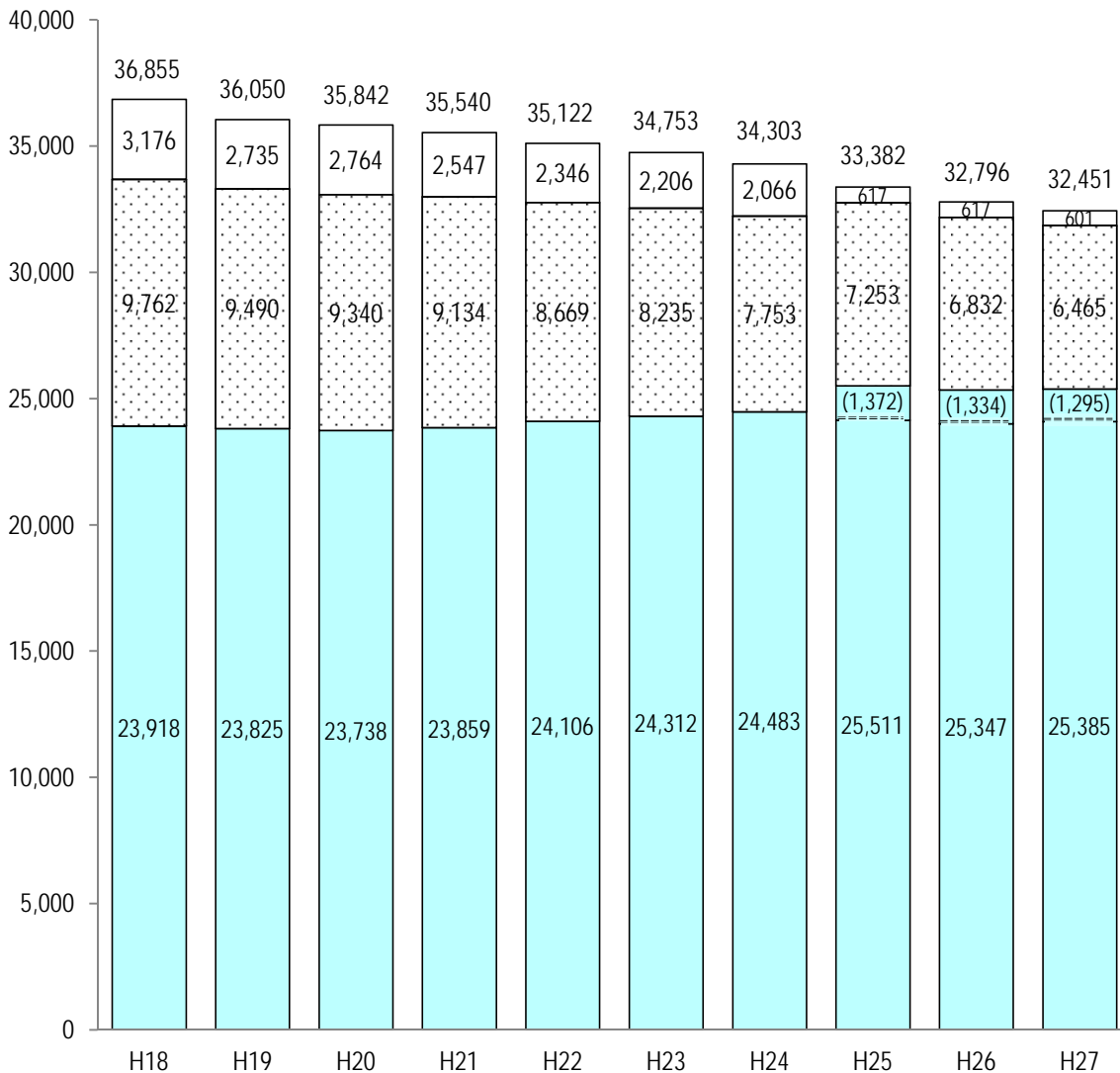


(10) 一般会計の当初予算公債費の推移



(11) 一般会計が対応する借入金残高の推移

(億円)



□ 外郭団体の借入金残高のうち、一般会計で対応する残高

▨ 特別会計・公営企業会計の市債残高のうち、一般会計で対応する残高

■ 一般会計の市債残高

() は、一般会計の市債残高のうち、第三セクター等改革推進債の残高

(注) 平成25年度までは、決算数値です。26年度は最終現計予算額、27年度は当初予算額に基づく見込数値です。

<一般会計が対応する借入金残高>

- 一般会計の市債残高
- 特別会計、公営企業会計の市債残高のうち、国基準または社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの
- 外郭団体の借入金残高のうち、後年度に市が買い取ることや元金償還助成を行うことを前提に、土地を取得したり施設を整備したりするために借り入れたもの

<第三セクター等改革推進債>

地方公社や第三セクターなどの抜本的改革を集中的に行うため発行が認められた特別な地方債で、第三セクター等の廃止・解散等に要する経費について措置されるもの。

平成25年度に横浜市土地開発公社の解散のために発行しています。

(12) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分（約248億円）の使途

消費税率引上げによる増収分は、全て、社会保障の充実・安定化に向けることになっています。
 平成27年度は、8%への税率引上げ前と比較して、消費税収を原資とする地方消費税交付金が約248億円の増収となる見込みで、医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に係る一般財源総額約2,679億円の中で、社会保障の充実・安定化のために広く充てることとしています。

(歳入)

(単位：百万円)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

24,787 ※1

※1 消費税率8%への引上げに伴う増収分として、平成26年度予算では納税者の納付時期と市への交付時期のずれ等を踏まえ約50億円を計上していたため、平成27年度予算では平成26年度に比べ約198億円の増となります。

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：百万円)

事業名		事業費	うち一般財源
医療分野	国民健康保険事業費会計繰出金、がん検診等	104,327	75,838
子育て分野	施設型給付費、横浜保育室助成事業等	198,584	78,122
介護分野	介護保険事業費会計繰出金等	50,593	47,596
障害分野	居宅介護事業、医療費公費負担事業等	78,165	35,391
生活介護分野	生活保護費等	134,458	30,940
合計		566,128	267,888

- (注) 1 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、主に扶助費や他会計に対する義務的繰出金などで構成されています。
 2 引上げ分の地方消費税収は事務費や事務職員の人件費には充てないこととされています。

国の社会保障施策における充実策を踏まえた本市の主な対応

(単位：百万円)

事項 (国の分類に基づく整理)	主な事業	制度拡充による増 ※2	
		事業費	うち一般財源
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の実施 保育所、幼稚園等に対する施設型給付、地域型保育給付の充実	16,100	176
	地域子ども・子育て支援事業の充実 (放課後キッズクラブの全校設置化、利用者支援等)	3,958	1,576
医療・介護サービスの提供体制改革	地域支援事業の充実(介護予防・日常生活総合支援事業の実施、認知症施策の推進、在宅医療連携拠点の拡充等)	988	157
医療・介護保険制度の改革	国民健康保険の低所得者の保険料軽減の拡充、保険者支援の拡充 (国民健康保険事業費会計繰出金)	4,253	1,063
小児慢性特定疾病への対応	小児慢性特定疾病医療給付の拡充等 (対象疾病の拡大、自己負担割合の見直し等)	135	67

※2 平成27年度予算と制度拡充前との差額

本市独自の社会保障施策における主な新規・拡充事業

(単位：百万円)

事業内容	一般財源の増
子ども・子育て支援新制度の実施に伴う保育・教育に係る本市独自助成の充実	6,856
小児医療費助成の対象拡大(平成27年10月：小学2・3年生)	690 (平年度ベースでは1,529)
総合的ながん対策推進事業	149
障害児・者支援の推進(地域療育センターの体制強化・就労支援の充実等)	65

(13) 特別会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 予 算 額	平成26年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
国民健康保険事業費	412,025	369,028	42,997	11.7%
介護保険事業費	254,099	241,016	13,083	5.4%
後期高齢者医療事業費	67,061	65,836	1,224	1.9%
港湾整備事業費	4,258	8,003	△ 3,745	△ 46.8%
中央卸売市場費	6,517	3,928	2,589	65.9%
中央と畜場費	3,854	4,083	△ 228	△ 5.6%
母子父子寡婦福祉資金	1,328	957	371	38.8%
勤労者福祉共済事業費	373	464	△ 91	△ 19.7%
公害被害者救済事業費	59	38	21	55.3%
市街地開発事業費	22,442	14,329	8,112	56.6%
自動車駐車場事業費	1,257	1,246	11	0.9%
新墓園事業費	252	118	134	113.8%
風力発電事業費	75	73	2	2.7%
みどり保全創造事業費	11,068	10,138	930	9.2%
公共事業用地費	6,803	11,651	△ 4,848	△ 41.6%
市 債 金	603,260	644,658	△ 41,398	△ 6.4%
特別会計総計	1,394,732	1,375,566	19,166	1.4%

(14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 予 算 額	平成26年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
下水道事業	267,306	264,020	3,286	1.2%
埋立事業	41,145	145,423	△ 104,278	△ 71.7%
水道事業	117,438	132,572	△ 15,135	△ 11.4%
工業用水道事業	4,572	5,006	△ 435	△ 8.7%
自動車事業	24,579	34,942	△ 10,363	△ 29.7%
高速鉄道事業	97,427	100,591	△ 3,164	△ 3.1%
病院事業	39,304	38,955	349	0.9%
公営企業会計総計	591,770	721,509	△ 129,739	△ 18.0%

(注) 平成26年度は、地方公営企業会計基準の改正適用初年度であるため、退職給付引当金等の計上額が大きくなっています。

2 平成 26 年度下半期の予算執行状況

平成 26 年度下半期の一般会計の補正額は、114 億 1,504 万円となりました。

第 47 回衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官の国民審査に係る所要額について補正したほか、がけ地の防災対策や河川の安全性向上など、台風 18 号の被害等に対する水害対策を積極的に進めました。また、国の経済対策補正による国費を活用した橋りょうの耐震補強などを実施したほか、道路・学校の修繕、公共建築物の長寿命化対策などを進めました。さらに、事業の執行見込み等に合わせた整理補正も行いました。3月補正では、国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用して、プレミアム付商品券発行事業など消費喚起による本市経済の活性化に取り組むとともに、地方創生に向けて、中期4か年計画に掲げた施策の効果を高める取組を進めました。

その結果、最終現計予算は、1兆4,307億4,535万円となりました。前年度からの繰越事業費494億3,946万円を加えた予算現額は1兆4,801億8,482万円です。

平成 27 年 3 月 31 日現在の一般会計予算執行状況については、収入済額は、1兆3,353億6,982万円、支出済額は、1兆1,080億9,045万円です。

特別会計の下半期補正額は、総額で91億3,072万円となりました。各会計の予算執行状況は、別表のとおりとなっています。

公営企業会計の下半期補正額は、総額で2億3,840万円の減額となりました。各会計の予算執行状況及び業務実績状況は、別表のとおりとなっています。

＜現計予算＞当初予算に補正を加えた予算額

＜予算現額＞現計予算に前年度からの繰越、予備費、流用等を加えた後の予算額

(1) 平成 26 年度各会計予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	上 半 期 補 正 額	11 月 専 決 補 正 額	12 月 補 正 額	2 月 補 正 額	3 月 補 正 額	最 現 計 予 算 額	前 年 度 からの 繰 越 事 業 費	最 予 算 現 額
一 般 会 計	1,418,208,170	1,122,143	955,969	2,718,830	5,170,239	2,570,000	1,430,745,351	49,439,464	1,480,184,815
特 別 会 計	1,375,565,743	604,323	—	△ 130,800	9,261,520	—	1,385,300,786	2,581,872	1,387,882,658
公 営 企 業 会 計	721,509,281	—	—	321,600	△ 560,000	—	721,270,881	18,552,392	739,823,273
総 計	3,515,283,194	1,726,466	955,969	2,909,630	13,871,759	2,570,000	3,537,317,018	70,573,728	3,607,890,746

(2) 一般会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	11月専決	12月補正額	2月補正額	3月補正額	最終現計予算額
人件費	203,804,569	—	288,043	—	△214,804	—	203,877,808
扶助費	415,894,534	—	—	—	392,140	—	416,286,674
行政運営費	237,238,956	510,268	667,926	364,630	2,808,364	2,550,000	244,140,144
市単独事業費	116,417,647	16,000	—	1,690,500	4,284,843	—	122,408,990
国庫補助事業費	67,052,936	—	—	794,500	△3,746,447	20,000	64,120,989
公債費	187,543,001	—	—	—	△2,290,994	—	185,252,007
繰出金	190,256,527	595,875	—	△130,800	3,937,137	—	194,658,739
計	1,418,208,170	1,122,143	955,969	2,718,830	5,170,239	2,570,000	1,430,745,351
財源							
{ 特定財源	436,946,915	561,903	955,969	491,877	1,887,023	2,570,000	443,413,687
{ 市債	140,000,000	263,000	—	492,000	△1,753,000	—	139,002,000
{ 一般財源	841,261,255	297,240	—	1,734,953	5,036,216	—	848,329,664

(3) 特別会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
国民健康保険事業費	369,027,886	—	—	—	369,027,886
介護保険事業費	241,015,736	—	—	958,351	241,974,087
後期高齢者医療事業費	65,836,229	—	—	△731,203	65,105,026
港湾整備事業費	8,003,419	—	—	—	8,003,419
中央卸売市場費	3,928,033	—	△130,800	1,803,618	5,600,851
中央と畜場費	4,082,513	—	—	—	4,082,513
母子父子寡婦福祉資金	956,666	20,323	—	133,752	1,110,741
勤労者福祉共済事業費	464,362	—	—	—	464,362
公害被害者救済事業費	37,939	—	—	—	37,939
市街地開発事業費	14,329,133	584,000	—	—	14,913,133
自動車駐車場事業費	1,246,148	—	—	—	1,246,148
新墓園事業費	118,097	—	—	54,026	172,123
風力発電事業費	73,396	—	—	—	73,396
みどり保全創造事業費	10,137,535	—	—	—	10,137,535
公共事業用地費	11,651,129	—	—	5,152,831	16,803,960
市債金	644,657,522	—	—	1,890,145	646,547,667
計	1,375,565,743	604,323	△130,800	9,261,520	1,385,300,786

(4) 公営企業会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
下水道事業	264,019,593	—	250,000	—	264,269,593
埋立事業	145,423,138	—	—	—	145,423,138
水道事業	132,572,089	—	—	—	132,572,089
工業用水道事業	5,006,415	—	—	—	5,006,415
自動車事業	34,942,155	—	—	—	34,942,155
高速鉄道事業	100,590,998	—	71,600	△560,000	100,102,598
病院事業	38,954,893	—	—	—	38,954,893
計	721,509,281	—	321,600	△560,000	721,270,881

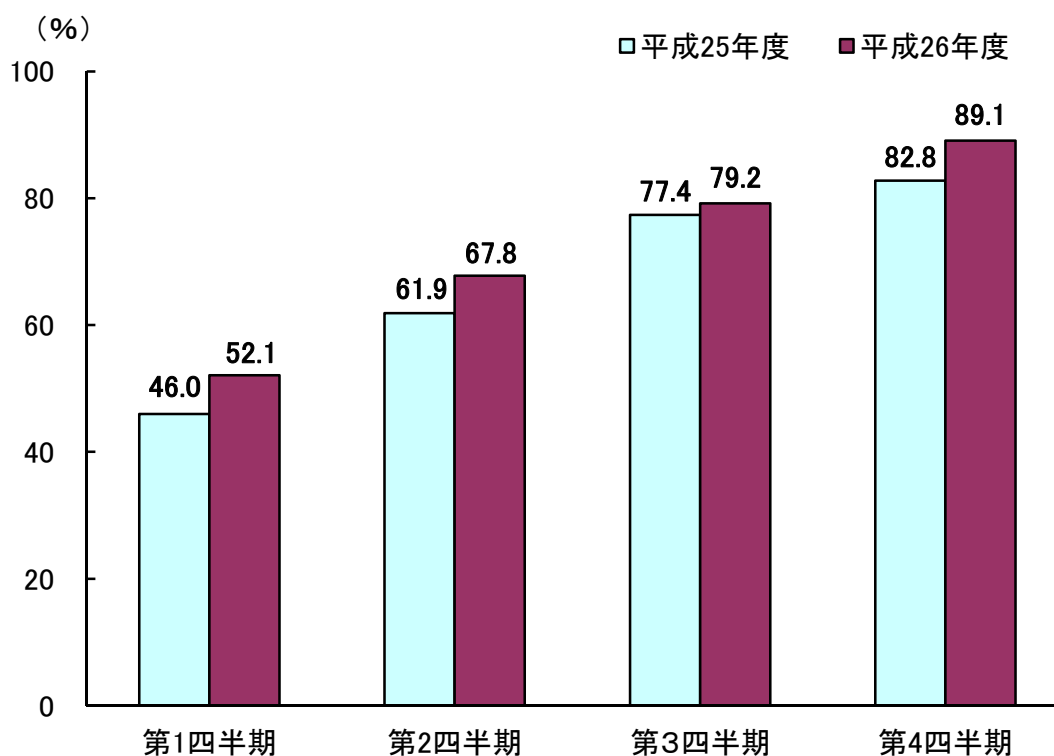
(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況

(平成27年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
一般会計	1,480,184,815	1,335,369,821	90.2%	1,108,090,452	74.9%
特別会計	1,387,882,658	1,089,673,640	78.5%	1,265,421,763	91.2%
国民健康保険事業費	369,027,886	277,091,188	75.1%	290,285,225	78.7%
介護保険事業費	241,974,087	201,110,481	83.1%	219,025,738	90.5%
後期高齢者医療事業費	65,105,026	34,903,919	53.6%	62,537,727	96.1%
港湾整備事業費	8,622,319	5,837,012	67.7%	7,450,807	86.4%
中央卸売市場費	5,600,851	2,508,309	44.8%	2,759,984	49.3%
中央と畜場費	4,082,513	610,623	15.0%	3,898,593	95.5%
母子父子寡婦福祉資金	1,110,741	2,109,210	189.9%	969,834	87.3%
勤労者福祉共済事業費	464,362	458,103	98.7%	432,358	93.1%
公害被害者救済事業費	37,939	27,204	71.7%	28,916	76.2%
市街地開発事業費	16,841,277	5,773,384	34.3%	14,834,092	88.1%
自動車駐車場事業費	1,246,148	898,799	72.1%	1,079,815	86.7%
新墓園事業費	172,123	115,419	67.1%	120,444	70.0%
風力発電事業費	73,396	83,217	113.4%	51,372	70.0%
みどり保全創造事業費	10,172,363	3,891,329	38.3%	5,405,970	53.1%
公共事業用地費	16,803,960	15,518,385	92.3%	15,423,773	91.8%
市債金	646,547,667	538,737,058	83.3%	641,117,115	99.2%
計	2,868,067,473	2,425,043,461	84.6%	2,373,512,215	82.8%

(6) 公共事業の執行状況（全会計）

平成26年度は、国から早期執行に取り組むことについて要請があったことを受け、6月末（第1四半期）までに4割以上、9月末（第2四半期）までに6割以上、さらに平成25年度2月の経済対策補正予算については6月末までに7割以上、9月末までに9割以上が契約済みとなるよう目標を設定して取り組み、その目標を達成しました。



- (注) 1 数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。
2 平成26年度のグラフに含まれる平成25年度2月の経済対策補正予算の契約済額の割合については、第1四半期で73.9%、第2四半期で92.6%となっています。

(7) 公営企業の業務状況

平成 27 年度の経営方針について

本市に設置されている公営企業会計 7 事業の平成 27 年度の経営方針は、次のとおりです。

下水道事業については、「横浜市下水道事業中期経営計画 2014」に基づき、下水道施設の戦略的な維持管理・再整備を進め、下水道サービスを持続的に提供します。また、安全で安心なまちづくりのための地震・浸水対策に加え、水環境の改善やエネルギー・地球温暖化対策への貢献などの環境対策に取り組みます。更に人材・技術・財源といった経営資源の確保に努め、健全性・収益性・効率性の観点から財政基盤を強化します。

埋立事業は、引き続き厳しい状況にあるため、保有している処分予定地の早期売却に向け、積極的な企業誘致活動を行います。収支不足に対しては一般会計からの計画的な支援を実施するとともに、処分方針が定まらない街区については、その改善策を関係局と調整するなど、会計の健全化に向けた取組を進めていきます。

水道事業及び工業用水道事業については、最終年度となる中期経営計画を実現するとともに、将来にわたる持続可能な事業運営のための新たなビジョン並びに次期中期経営計画を策定します。また、施設の更新・耐震化などの様々な事業に取り組むために、徹底した経費削減や資産活用による財源の確保を行っていきます。

さらに、民間企業や大学などとの公民連携を推進するなど、民間の力を取り入れ、市内経済の活性化に貢献していきます。

自動車事業及び高速鉄道事業については、新たに「市営交通 中期経営計画（平成 27～30 年度）」を策定しました。この計画に基づき、自主自立の経営により生まれた「利益」や「収益」を、様々な取組を通じてお客様や地域社会に見える形で還元し、将来にわたってみなさまに必要とされる交通局となるため、引き続き「信頼と共益の市営交通」をめざします。

病院事業については、現在策定中の「横浜市立病院中期経営プラン 2015-2018（仮称）」に基づき、良質な医療の提供と健全な経営を実現します。まず、患者に選ばれる病院となるため、病院のホスピタリティ向上と医療安全の取組を推進します。また、各病院の経営資源を最大限活用して増収と経費縮減に努め、経営効率のさらなる向上を図ります。さらに、市立 3 病院の相互連携に加えて横浜市立大学をはじめ医学部を有する大学等とも連携し、医療政策上の課題に対応します。

平成 27 年度からの機構改革により、医療局及び医療局病院経営本部は一丸となって、市民の皆様が将来にわたって住み慣れた横浜で安心・安全に暮らすことができる最適な地域医療を提供していきます。

平成 26 年度下半期の予算執行状況について

公営企業会計 7 事業の平成 26 年度下半期における進捗状況は、次のとおりです。

下水道事業については、「中期経営計画 2014」に基づき事業を推進しました。具体的には、下水道施設の戦略的な維持管理・再整備として、老朽化が進む下水道施設の再整備等を、地震や大雨に備える防災・減災として、下水道施設の耐震化や内水ハザードマップの作成等を行いました。

また、良好な水環境の創出として、公共用水域の水質改善等を行い、エネルギー対策・地球温暖化対策への率先行動として、下水汚泥の燃料化事業等を行いました。

埋立事業については、引き続き、南本牧埋立事業等において基盤整備事業等を行いました。

水道事業については、3 年目となる中期経営計画に基づき、徹底した経費の削減を図り、水道施設の耐震化など計画の目標達成に取り組みました。

また、緊急時におけるバックアップ体制を強化するために整備を進めてきた大環状線が完成し、より一層の安定給水を実現しました。

工業用水道事業については、経費の削減と新たな財源確保に取り組むとともに、施設の老朽化や耐震対策として諸施設の改良整備を行いました。

自動車事業については、バス車内表示機の大型液晶化やタブレット型接近表示機の設置拡充など、お客様の利用促進に向けた取組を進めました。また、燃費向上など内部経費の削減に努めたほか、ハイブリッドバスの導入など、地方公営企業としての役割と責任を果たすための取組を進めました。

高速鉄道事業についても、高島町変電所に大容量蓄電池を設置するなど、安全性向上の取組を進めたほか、桜木町駅のエスカレーター更新や、横浜駅に液晶式大型案内表示機を設置するなど、お客様の利便性向上に努めました。

このほか、平成 26 年 10 月に横浜市営交通お客様感謝祭「はまりんフェスタ in 新羽」を開催し、約 1 万 3 千人のお客様にご来場いただきました。

病院事業については、「第 2 次横浜市立病院中期経営プラン」の最終年度として、医療の質の向上及び経営改善に取り組みました。市民病院は、診療情報システムの更新を実施するとともに再整備の基本設計に着手し、脳卒中・神経脊椎センターは脳血管疾患、神経疾患、脊椎脊髄疾患等の医療の拡充を進め、みなと赤十字病院は、年間 1 万 2 千件以上の救急車搬送患者を受け入れるなど、政策的医療に積極的に取り組みました。

(8) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	26年度 予算現額①	26年度決算見込			執行率 (②/①)	27年度予算
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
収益の収入	134,126,480	72,091,665	64,732,346	136,824,011	102.0%	135,181,707
収益の支出	129,953,311	17,252,425	109,327,557	126,579,982	97.4%	122,497,750
差 引	4,173,169	—	—	10,244,029	—	12,683,957
資本の収入	80,090,260	25,838,854	47,694,909	73,533,763	91.8%	82,702,878
資本の支出	146,822,849	68,780,469	64,974,947	133,755,416	91.1%	144,807,890
差 引	△ 66,732,589	—	—	△ 60,221,653	—	△ 62,105,012
埋立事業会計						
収益の収入	4,694,164	4,500,538	18,965,797	23,466,335	499.9%	3,025,226
収益の支出	97,545,397	1,441,838	99,309,313	100,751,151	103.3%	5,155,446
差 引	△ 92,851,233	—	—	△ 77,284,816	—	△ 2,130,220
資本の収入	41,247,230	16,878,726	5,447,204	22,325,930	54.1%	29,543,117
資本の支出	47,942,739	12,064,135	31,847,267	43,911,402	91.6%	35,989,966
差 引	△ 6,695,509	—	—	△ 21,585,472	—	△ 6,446,849
水道事業会計						
収益の収入	90,736,321	42,678,976	46,490,842	89,169,818	98.3%	87,573,759
収益の支出	95,359,268	34,202,206	58,392,576	92,594,782	97.1%	77,599,882
差 引	△ 4,622,947	—	—	△ 3,424,964	—	9,973,877
資本の収入	10,871,263	2,015,713	6,100,782	8,116,495	74.7%	11,996,220
資本の支出	42,767,648	10,574,253	26,000,083	36,574,336	85.5%	39,837,679
差 引	△ 31,896,385	—	—	△ 28,457,841	—	△ 27,841,459
工業用水道事業会計						
収益の収入	3,286,060	1,427,594	1,892,733	3,320,327	101.0%	3,168,339
収益の支出	2,730,397	838,100	1,659,610	2,497,710	91.5%	2,424,709
差 引	555,663	—	—	822,617	—	743,630
資本の収入	337,018	—	316,900	316,900	94.0%	194,118
資本の支出	2,702,018	401,356	1,586,659	1,988,015	73.6%	2,147,083
差 引	△ 2,365,000	—	—	△ 1,671,115	—	△ 1,952,965
自動車事業会計						
収益の収入	21,766,781	11,072,740	10,515,567	21,588,307	99.2%	21,700,270
収益の支出	31,334,653	20,115,500	10,371,659	30,487,159	97.3%	21,093,646
差 引	△ 9,567,872	—	—	△ 8,898,852	—	606,624
資本の収入	681,030	0	516,124	516,124	75.8%	1,286,742
資本の支出	3,607,502	1,232,025	1,641,905	2,873,930	79.7%	3,485,432
差 引	△ 2,926,472	—	—	△ 2,357,806	—	△ 2,198,690

(単位：千円)

区 分	26年度 予算現額①	26年度決算見込			執行率 (②/①)	27年度予算
		上半期	下半期	計②		
高速鉄道事業会計						
収益的収入	50,537,574	24,829,686	25,193,422	50,023,108	99.0%	56,362,356
収益的支出	57,749,755	30,596,650	25,234,944	55,831,594	96.7%	50,038,283
差 引	△ 7,212,181	—	—	△ 5,808,486	—	6,324,073
資本的収入	25,617,114	5,299,839	19,092,667	24,392,506	95.2%	24,429,656
資本的支出	42,352,843	17,994,708	22,623,530	40,618,238	95.9%	47,388,586
差 引	△ 16,735,729	—	—	△ 16,225,732	—	△ 22,958,930
病院事業会計						
収益的収入	31,347,716	13,479,022	16,375,117	29,854,139	95.2%	31,450,969
収益的支出	32,931,993	13,717,728	17,937,224	31,654,952	96.1%	32,816,776
差 引	△ 1,584,277	—	—	△ 1,800,813	—	△ 1,365,807
資本的収入	4,546,014	1,428,878	3,080,889	4,509,767	99.2%	4,855,305
資本的支出	6,022,900	3,494,806	2,347,597	5,842,403	97.0%	6,486,975
差 引	△ 1,476,886	—	—	△ 1,332,636	—	△ 1,631,670

(注) 26年度決算見込は、決算とは異なる場合があります。

(9) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	26年度業務の 予定量①	26年度実績見込			実績率 (②/①)	27年度業務の 予定量
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
下水処理量	574,508,000m ³	275,522,000m ³	275,033,000m ³	550,555,000m ³	95.8%	576,518,000m ³
ポンプ場揚水量	286,887,000m ³	131,746,543m ³	129,580,795m ³	261,327,338m ³	91.1%	286,887,000m ³
水洗便所改造助成件数	125件	9件	4件	13件	10.4%	110件
埋立事業会計						
南本牧埋立事業						
埋立土量	1,320,000m ³	483,000m ³	490,000m ³	973,000m ³	73.7%	1,170,000m ³
水道事業会計						
給水戸数	1,777,000戸	1,798,660戸	1,809,013戸	1,809,013戸	—	1,814,000戸
給水量	419,385,000m ³	210,536,900m ³	206,747,400m ³	417,284,300m ³	99.5%	415,044,000m ³
有収水量	385,805,000m ³	189,568,091m ³	190,497,888m ³	380,065,979m ³	98.5%	379,389,000m ³
配水管敷設延長	118,870m	47,376m	66,838m	114,214m	96.1%	121,481m
工業用水道事業会計						
給水工場数	66工場	66工場	66工場	66工場	—	66工場
契約水量	94,863,500m ³	47,481,400m ³	47,503,600m ³	94,985,000m ³	100.1%	94,977,000m ³
使用水量	41,719,500m ³	22,989,653m ³	19,643,118m ³	42,632,771m ³	102.2%	42,346,200m ³
自動車事業会計						
在籍車両数						
乗 合	787両	784両	787両	787両	—	793両
市内遊覧	3両	3両	2両	2両	—	2両
貸 切	14両	14両	14両	14両	—	15両
運転キロ数						
乗 合	29,974,000km	14,634,800km	14,419,998km	29,054,798km	96.9%	29,397,000km
市内遊覧	33,000km	20,405km	19,710km	40,115km	121.6%	34,000km
貸 切	681,000km	332,787km	345,261km	678,048km	99.6%	686,000km
乗車人員						
乗 合	120,261,000人	61,363,739人	59,146,292人	120,510,031人	100.2%	120,653,000人
市内遊覧	20,000人	6,645人	5,916人	12,561人	62.8%	20,000人
貸 切	1,227,000人	595,980人	629,499人	1,225,479人	99.9%	1,227,000人
1日あたり乗車人員						
乗 合	329,400人	335,321人	324,980人	330,165人	100.2%	329,600人
市内遊覧	55人	36人	33人	34人	61.8%	55人
貸 切	3,400人	3,257人	3,459人	3,357人	98.7%	3,400人

区 分	26年度業務の 予定量①	26年度実績見込			実績率 (②/①)	27年度業務の 予定量
		上半期	下半期	計②		
高速鉄道事業会計						
在籍車両数	290両	290両	290両	290両	—	290両
運転キロ数	33,497,000km	16,846,103km	16,665,380km	33,511,483km	100.0%	34,804,000km
乗車人員	225,596,100人	113,450,105人	112,305,929人	225,756,034人	100.1%	230,515,100人
1日あたり乗車人員	618,000人	619,946人	617,066人	618,510人	100.1%	629,800人
病院事業会計						
市民病院	512,262人	261,997人	258,958人	520,955人	101.7%	521,446人
入院患者	207,262人	101,208人	100,878人	202,086人	97.5%	205,546人
外来患者	305,000人	160,789人	158,080人	318,869人	104.5%	315,900人
脳卒中・神経脊髄センター	136,400人	63,281人	65,177人	128,458人	94.2%	144,228人
入院患者	87,600人	41,337人	43,122人	84,459人	96.4%	90,768人
外来患者	48,800人	21,944人	22,055人	43,999人	90.2%	53,460人
みなと赤十字病院	479,830人	234,895人	241,047人	475,942人	99.2%	479,567人
入院患者	199,830人	94,675人	100,098人	194,773人	97.5%	196,224人
外来患者	280,000人	140,220人	140,949人	281,169人	100.4%	283,343人
がん検診センター	38,160人	18,000人	19,199人	37,199人	97.5%	38,158人
一次検診受診者	27,947人	13,111人	14,390人	27,501人	98.4%	28,045人
二次検診受診者	10,213人	4,889人	4,809人	9,698人	95.0%	10,113人
介護老人保健施設	39,331人	18,787人	18,367人	37,154人	94.5%	39,477人
入所者	29,200人	14,617人	14,569人	29,186人	100.0%	29,280人
通所者	10,131人	4,170人	3,798人	7,968人	78.6%	10,197人

(注) 26年度実績見込は、決算とは異なる場合があります。

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、公有財産、物品、債権及び基金の4種類がありますが、それらの平成27年3月31日現在の現在高は、次の表のとおりとなっています。

また、市債の現在高は、一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて4兆2,400億2,388万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

（平成27年3月31日現在）

区 分			現 在 高	左 の 内 訳		備 考
				行 政 財 産	普 通 財 産	
公 有 財 産	不 動 産	土 地	42,802,506.75㎡	39,045,665.14㎡	3,756,841.61㎡	
		建 物	8,714,789.39㎡	8,095,073.66㎡	619,715.73㎡	
	動 産	船 舶	5隻 3,716.87 トン	5隻 3,716.87 トン		1隻あたり20トン以上のもの
		浮棧橋	24 個	21 個	3 個	
		航空機	3 機	3 機		ヘリコプター
		地 上 権	170,232.39㎡	170,232.39㎡		
		地 役 権	1,377.05㎡	1,377.05㎡		
		知的財産権	69 件	20 件	49 件	特許権、実用新案権、意匠権、商標権
		有 価 証 券	90,329,582千円			株券等
		出資による権利	88,296,203千円			
	物 品	7,175 点 31,225,782 千円			1点100万円以上のもの	
	債 権	153,290,026 千円				
	基 金	297,824,763 千円				

（注）数値は速報値のため、決算とは異なる場合があります。

<行政財産と普通財産>

公有財産は、所有目的により行政財産と普通財産に分けられます。行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）もしくは公共の用（例えば学校、公園等の敷地及び建物等）に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(平成27年3月31日現在、単位：千円)

借入先 会 計	現 在 高	構 成 比 (%)	政 府 系 資 金	民 間 資 金
一 般 会 計	2,463,572,477	58.1	486,161,028	1,977,411,450
特 別 会 計	121,615,345	2.9	29,966,258	91,649,087
介護保険事業費	600,000	0.0	600,000	—
港湾整備事業費	19,601,674	0.5	9,860,519	9,741,155
中央卸売市場費	1,924,557	0.0	1,619,557	305,000
中央と畜場費	4,455,171	0.1	4,455,171	—
母子父子寡婦福祉資金	4,577,191	0.1	4,577,191	—
市街地開発事業費	28,148,600	0.7	—	28,148,600
自動車駐車場事業費	3,989,659	0.1	2,905,759	1,083,900
風力発電事業費	130,000	0.0	—	130,000
みどり保全創造事業費	20,363,687	0.5	—	20,363,687
公共事業用地費	37,824,806	0.9	5,948,060	31,876,746
公 営 企 業 会 計	1,654,836,056	39.0	772,072,258	882,763,798
下水道事業	821,692,140	19.4	284,446,566	537,245,574
埋立事業	197,811,099	4.7	677,099	197,134,000
水道事業	168,485,765	4.0	125,190,765	43,295,000
工業用水道事業	3,439,560	0.1	3,439,560	—
自動車事業	2,949,642	0.1	561,642	2,388,000
高速鉄道事業	402,182,907	9.5	305,144,644	97,038,263
病院事業	58,274,944	1.4	52,611,983	5,662,961
合 計	4,240,023,879	100.0	1,288,199,544	2,951,824,335

(注) 会計別、資金別に四捨五入を行っているため、各会計、資金の合計値と一致しない場合があります。

< 政府系資金 > 財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、機構資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

< 民間資金 > 市場公募資金、銀行等引受資金、共済等資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(平成26年10月1日～平成27年3月31日、単位：千円)

会 計 区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	—
下 水 道 事 業 会 計	20,000,000	—
埋 立 事 業 会 計	25,000,000	—
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	3,000,000	—
高 速 鉄 道 事 業 会 計	20,000,000	—
病 院 事 業 会 計	3,000,000	—
合 計	261,000,000	

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。

年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

参 考 資 料

	ページ
1 平成27年度会計別当初予算	26
2 平成27年度一般会計歳入歳出当初予算	27
3 平成27年度一般会計当初予算経費別総括表	29
4 当初予算額等の推移	30
5 平成26年度一般会計歳入予算執行状況	32
6 平成26年度一般会計歳出予算執行状況	33
7 平成26年度市税の収入状況	34

1 平成27年度会計別当初予算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,495,465,442	1,418,208,170	77,257,272	5.4
特 別 会 計	1,394,731,970	1,375,565,743	19,166,227	1.4
国民健康保険事業費	412,025,117	369,027,886	42,997,231	11.7
介護保険事業費	254,099,213	241,015,736	13,083,477	5.4
後期高齢者医療事業費	67,060,723	65,836,229	1,224,494	1.9
港湾整備事業費	4,258,392	8,003,419	△ 3,745,027	△ 46.8
中央卸売市場費	6,517,439	3,928,033	2,589,406	65.9
中央と畜場費	3,854,463	4,082,513	△ 228,050	△ 5.6
母子父子寡婦福祉資金	1,327,645	956,666	370,979	38.8
勤労者福祉共済事業費	372,873	464,362	△ 91,489	△ 19.7
公害被害者救済事業費	58,911	37,939	20,972	55.3
市街地開発事業費	22,441,533	14,329,133	8,112,400	56.6
自動車駐車場事業費	1,256,994	1,246,148	10,846	0.9
新墓園事業費	252,474	118,097	134,377	113.8
風力発電事業費	75,346	73,396	1,950	2.7
みどり保全創造事業費	11,067,929	10,137,535	930,394	9.2
公共事業用地費	6,803,352	11,651,129	△ 4,847,777	△ 41.6
市 債 金	603,259,566	644,657,522	△ 41,397,956	△ 6.4
公 営 企 業 会 計	591,770,103	721,509,281	△ 129,739,178	△ 18.0
下水道事業	267,305,640	264,019,593	3,286,047	1.2
埋立事業	41,145,412	145,423,138	△ 104,277,726	△ 71.7
水道事業	117,437,561	132,572,089	△ 15,134,528	△ 11.4
工業用水道事業	4,571,792	5,006,415	△ 434,623	△ 8.7
自動車事業	24,579,078	34,942,155	△ 10,363,077	△ 29.7
高速鉄道事業	97,426,869	100,590,998	△ 3,164,129	△ 3.1
病院事業	39,303,751	38,954,893	348,858	0.9
全 会 計 総 計	3,481,967,515	3,515,283,194	△ 33,315,679	△ 0.9
(全 会 計 純 計)	(2,678,474,365)	(2,664,733,659)	(13,740,706)	(0.5)

2 平成27年度一般会計歳入歳出当初予算

(単位：千円、%)

歳入科目	平成27年度		平成26年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
市税	707,514,000	47.3	718,295,000	50.6	△10,781,000	△1.5
地方譲与税	8,133,001	0.5	8,372,001	0.6	△239,000	△2.9
利子割交付金	1,020,000	0.1	1,320,000	0.1	△300,000	△22.7
配当割交付金	3,373,000	0.2	3,276,000	0.2	97,000	3.0
株式等譲渡所得割交付金	1,520,000	0.1	1,032,000	0.1	488,000	47.3
地方消費税	61,498,000	4.1	39,428,000	2.8	22,070,000	56.0
ゴルフ場利用税	155,000	0.0	155,000	0.0	—	—
自動車取得税	1,479,000	0.1	2,163,000	0.2	△684,000	△31.6
軽油引取税	11,399,000	0.8	10,858,000	0.8	541,000	5.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	591,000	0.0	599,000	0.0	△8,000	△1.3
地方特例交付金	2,500,000	0.2	2,725,000	0.2	△225,000	△8.3
地方交付税	12,000,000	0.8	23,000,000	1.6	△11,000,000	△47.8
交通安全対策特別交付金	1,024,000	0.1	1,137,000	0.1	△113,000	△9.9
負担金及び金	37,099,208	2.5	37,107,409	2.6	△8,201	△0.0
使用料及び料	48,035,999	3.2	40,522,761	2.9	7,513,238	18.5
国庫支出金	259,781,332	17.4	230,609,093	16.3	29,172,239	12.7
県支出金	68,586,157	4.6	53,379,017	3.8	15,207,140	28.5
財産収入	14,752,118	1.0	14,371,865	1.0	380,253	2.6
寄附金	336,712	0.0	331,862	0.0	4,850	1.5
繰入金	24,608,994	1.6	9,559,041	0.7	15,049,953	157.4
繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
諸収入	69,243,920	4.6	79,967,120	5.6	△10,723,200	△13.4
市債	160,815,000	10.8	140,000,000	9.9	20,815,000	14.9
歳入合計	1,495,465,442	100.0	1,418,208,170	100.0	77,257,272	5.4

(単位：千円、%)

歳出科目	平成27年度		平成26年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
議会費	3,170,182	0.2	3,080,445	0.2	89,737	2.9
総務費	74,572,156	5.0	69,051,915	4.9	5,520,241	8.0
市民費	56,754,258	3.8	40,051,985	2.8	16,702,273	41.7
文化観光費	8,539,341	0.6	7,200,626	0.5	1,338,715	18.6
経済費	46,200,343	3.1	50,580,719	3.6	△4,380,376	△8.7
子ども青少年費	242,699,007	16.2	227,218,070	16.0	15,480,937	6.8
健康福祉費	317,068,536	21.2	307,401,326	21.7	9,667,210	3.1
環境創造費	34,964,782	2.3	33,790,770	2.4	1,174,012	△3.5
資源循環費	45,870,733	3.1	44,641,610	3.1	1,229,123	2.8
建築費	22,591,189	1.5	22,218,246	1.6	372,943	1.7
都市整備費	18,483,829	1.2	13,855,768	1.0	4,628,061	33.4
道路費	87,504,484	5.9	65,251,254	4.6	22,253,230	34
港湾費	31,627,675	2.1	31,614,268	2.2	13,407	0.0
消防費	40,748,261	2.7	38,904,223	2.7	1,844,038	4.7
教育費	93,857,539	6.3	88,294,237	6.2	5,563,302	6.3
公債費	186,573,273	12.5	187,543,001	13.2	△969,728	△0.5
諸支出金	183,239,854	12.3	186,509,707	13.2	△3,269,853	△1.8
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	—	—
歳出合計	1,495,465,442	100.0	1,418,208,170	100.0	77,257,272	5.4

(注) 平成26年度について、組織機構改革等に伴う変更を反映しています。

3 平成27年度一般会計当初予算経費別総括表

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較		平成27年度 構成比
			増 △ 減	伸 び 率	
歳 出	1,495,465,442	1,418,208,170	77,257,272	5.4	100.0
人 件 費	207,927,648	203,804,569	4,123,079	2.0	13.9
扶 助 費	437,671,702	415,894,534	21,777,168	5.2	29.2
行 政 運 営 費	240,341,550	237,238,956	3,102,594	1.3	16.1
行政推進経費	201,135,622	199,694,429	1,441,193	0.7	13.4
行政基盤経費	39,205,928	37,544,527	1,661,401	4.4	2.6
施 設 等 整 備 費	236,010,750	183,470,583 <199,985,735>	52,540,167 <36,025,015>	28.6 <18.0>	15.8
市単独事業費	145,167,763	116,417,647 <123,838,953>	28,750,116 <21,328,810>	24.7 <17.2>	9.7
国庫補助事業費	90,842,987	67,052,936 <76,146,782>	23,790,051 <14,696,205>	35.5 <19.3>	6.1
公 債 費	186,573,273	187,543,001	△969,728	△ 0.5	12.5
繰 出 金	186,940,519	190,256,527	△3,316,008	△ 1.7	12.5
財 源	(100%) 1,495,465,442	(100%) 1,418,208,170	77,257,272	5.4	100.0
一 般 財 源	(56.7) 848,114,679	(59.3) 841,261,255	6,853,424	0.8	56.7
市 債	(10.8) 160,815,000	(9.9) 140,000,000	20,815,000	14.9	10.8
特 定 財 源	(32.5) 486,535,763	(30.8) 436,946,915	49,588,848	11.3	32.5

(注) 1 平成26年度下段<>内は、平成25年度2月補正予算を含めたものです。

2 財源の上段()は構成比を示します。

3 行政推進経費とは、広報事業費、団体補助金、融資事業費、市民利用施設運営費や市民の活動を支援する経費などです。

4 行政基盤経費とは、主に行政が使う施設(区庁舎・事務所)や車両等の維持管理費及び調査費等の管理事務費になります。

4 当初予算額等の推移

(1) 各会計予算額の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一 般 会 計		(2.2)	(1.4)	(9.0)	(Δ 7.7)	(5.4)
		1,389,914	1,409,708	1,536,902	1,418,208	1,495,465
特 別 会 計		(6.4)	(5.6)	(2.4)	(2.7)	(1.4)
		1,238,762	1,308,451	1,340,008	1,375,566	1,394,732
公 営 企 業 会 計		(5.9)	(Δ 6.1)	(Δ 7.0)	(35.5)	(Δ 18.0)
		609,355	572,362	532,552	721,509	591,770
全 会 計 総 計		(4.5)	(1.6)	(3.6)	(3.1)	(Δ 0.9)
		3,238,031	3,290,521	3,409,462	3,515,283	3,481,968
全 会 計 純 計		(4.3)	(1.7)	(3.6)	(3.2)	(0.5)
		2,452,310	2,493,163	2,582,922	2,664,734	2,678,474
参 考	国一般会計予算の伸び率	%	%	%	%	%
		0.1	Δ 2.2	2.5	3.5	0.5
参 考	地方財政計画の伸び率	%	%	%	%	%
		0.5	Δ 0.8	0.1	1.8	2.3

(2) 一般会計市債の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市 債 計 上 額		(-)	(4.2)	(93.9)	(Δ 45.6)	(14.9)
		127,426	132,754	257,435	140,000	160,815
市 債 依 存 度		%	%	%	%	%
		9.2	9.4	16.8	9.9	10.8
市 債 現 在 高		2,431,185	2,448,308	2,551,135	2,534,688	2,538,531

- (注) 1 市債依存度＝市債計上額／一般会計予算額
 2 市債計上額及び市債依存度は当初予算数値です。
 3 市債現在高は決算数値です。ただし、平成26年度は最終現計予算額、27年度は当初予算額に基づく見込数値です。

(3) 一般会計人件費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人 件 費	(Δ 0.6) 215,666	(Δ 3.3) 208,457	(Δ 0.7) 206,931	(Δ 1.5) 203,805	(2.0) 207,928
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	% 15.5	% 14.8	% 13.5	% 14.4	% 13.9

(4) 一般会計公債費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公 債 費	(Δ 0.7) 185,893	(Δ 1.9) 182,435	(Δ 1.6) 179,564	(4.4) 187,543	(Δ 0.5) 186,573
一般会計歳出に占める 公 債 費 の 割 合	% 13.4	% 12.9	% 11.7	% 13.2	% 12.5

(5) 施設等整備費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一 般 会 計	(Δ 0.2) 166,712	(11.3) 185,621	(Δ 6.5) 173,623	(5.7) <15.2> 183,471 <199,986>	(28.6) 236,011
特 別 会 計 ・ 公 営 企 業 会 計	(Δ 2.9) 122,912	(7.7) 132,433	(Δ 9.3) 120,089	(1.2) <3.8> 121,496 <124,620>	(2.2) 124,174
計	(Δ 1.3) 289,624	(9.8) 318,055	(Δ 7.7) 293,713	(3.8) <10.5> 304,966 <324,606>	(18.1) 360,184

(注) 平成26年度下段<>内は、平成25年度2月補正予算(経済対策補正分)を含めたものです。

5 平成26年度一般会計歳入予算執行状況

(平成27年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					収入済累計額
	当初予算額	補 正 状 況		繰越事業費 充当繰越額	計	
		上 半 期	下 半 期			
市 税	718,295,000	-	1,046,000	-	719,341,000	713,167,908
地 方 譲 与 税	8,372,001	-	-	-	8,372,001	7,983,150
利 子 割 交 付 金	1,320,000	-	△ 119,000	-	1,201,000	1,299,333
配 当 割 交 付 金	3,276,000	-	31,000	-	3,307,000	5,650,855
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,032,000	-	503,000	-	1,535,000	3,537,904
地 方 消 費 税 交 付 金	39,428,000	-	-	-	39,428,000	40,464,108
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	155,000	-	2,000	-	157,000	145,944
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,163,000	-	△ 437,000	-	1,726,000	2,161,559
軽 油 引 取 税 交 付 金	10,858,000	-	541,000	-	11,399,000	11,085,394
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	599,000	-	△ 8,000	-	591,000	591,240
地 方 特 例 交 付 金	2,725,000	-	-	-	2,725,000	2,558,169
地 方 交 付 税	23,000,000	-	1,315,290	-	24,315,290	24,705,734
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,137,000	-	-	-	1,137,000	919,185
分 担 金 及 び 負 担 金	37,107,409	-	△ 1,037	6,000	37,112,372	27,839,715
使 用 料 及 び 手 数 料	40,522,761	-	-	-	40,522,761	36,570,754
国 庫 支 出 金	230,609,093	321,200	1,176,117	23,028,900	255,135,310	229,410,060
県 支 出 金	53,379,017	240,703	1,370,556	1,293,568	56,283,844	40,497,966
財 産 収 入	14,371,865	-	3,211,121	-	17,582,986	11,812,925
寄 附 金	331,862	-	-	-	331,862	333,306
繰 入 金	9,559,041	-	602,704	-	10,161,745	9,529,800
繰 越 金	1	297,240	3,446,457	19,829,796	23,573,494	23,573,568
諸 収 入	79,967,120	-	△ 4,170	-	79,962,950	68,253,744
市 債	140,000,000	263,000	△ 1,261,000	5,281,200	144,283,200	73,277,500
計	1,418,208,170	1,122,143	11,415,038	49,439,464	1,480,184,815	1,335,369,821

6 平成26年度一般会計歳出予算執行状況

(平成27年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					支出済額
	当初予算額	補正状況		繰越額及び 予備費充当額	計	
		上半期	下半期			
議 会 費	3,080,445	-	-	-	3,080,445	2,987,486
総 務 費	69,052,809	-	6,311,358	317,481	75,681,648	55,481,300
市 民 費	40,050,291	-	-	42,507	40,092,798	35,535,500
文 化 観 光 費	7,201,426	16,000	214,000	-	7,431,426	6,512,517
経 済 費	50,580,719	23,142	3,349,043	34,454	53,987,358	49,685,696
こ ども 青 少年 費	227,218,070	-	△ 288,813	4,453,974	231,383,231	208,889,656
健 康 福 祉 費	307,401,326	276,094	△ 33,404	7,853,229	315,497,245	302,681,187
環 境 創 造 費	33,790,770	-	1,050,041	3,119,384	37,960,195	26,598,611
資 源 循 環 費	44,641,610	-	1,188,995	390,382	46,220,987	39,572,949
建 築 費	22,218,246	-	800,086	1,536,000	24,554,332	20,611,776
都 市 整 備 費	13,855,768	-	△ 206,370	1,934,246	15,583,644	8,699,132
道 路 費	65,251,254	-	919,807	16,515,896	82,686,957	55,923,323
港 湾 費	31,614,268	-	△ 815,387	3,749,828	34,548,709	25,349,252
消 防 費	38,904,223	211,032	516,000	2,343,124	41,974,379	35,270,999
教 育 費	88,294,237	-	1,713,042	5,194,874	95,202,153	80,082,857
公 債 費	187,543,001	-	△ 2,290,994	-	185,252,007	79,403,164
諸 支 出 金	186,509,707	595,875	△ 1,012,366	1,954,085	188,047,301	74,805,047
予 備 費	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-
計	1,418,208,170	1,122,143	11,415,038	49,439,464	1,480,184,815	1,108,090,452

7 平成26年度市税の収入状況

(平成27年3月31日現在、単位：千円)

科 目	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合(B)/(A)
市 税	719,341,000	729,235,931	713,167,908	97.8%
普 通 税	645,763,000	654,954,797	640,247,016	97.8%
市 民 税	355,054,000	361,882,683	352,072,447	97.3%
固 定 資 産 税	264,601,000	267,232,140	262,431,386	98.2%
軽 自 動 車 税	1,985,000	2,079,478	1,983,127	95.4%
市 た ば こ 税	24,121,000	23,760,496	23,760,056	100.0%
特 別 土 地 保 有 税	2,000	—	—	—
目 的 税	73,578,000	74,281,134	72,920,892	98.2%
入 湯 税	80,000	80,984	74,965	92.6%
事 業 所 税	17,630,000	17,729,510	17,551,829	99.0%
都 市 計 画 税	55,868,000	56,470,640	55,294,098	97.9%